



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 6077 URL http://www.nfield.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)又吉 弘章
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務管理本部長 (氏名)久保 明 (TEL) 06-6343-0600
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,532	20.9	215	44.0	204	35.7	51	7.9
29年12月期第2四半期	3,748	33.5	149	△31.8	150	△32.2	47	△55.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	3.95	3.95
29年12月期第2四半期	3.66	3.66

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,174	1,940	61.1
29年12月期	2,976	1,954	65.6

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,940百万円 29年12月期 1,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,842	22.6	700	24.2	686	22.3	355	12.7	27.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 2 Q	13,210,000株	29年12月期	13,210,000株
② 期末自己株式数	30年12月期 2 Q	224,927株	29年12月期	212,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 2 Q	12,990,764株	29年12月期 2 Q	12,994,554株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米国を中心とした貿易摩擦が強まるなど、景気の先行きについては不透明な状況が継続しております。

我が国の医療環境については、6年に1度の診療報酬と介護報酬の同時改定が実施されました。団塊の世代が全て75歳以上の高齢者となる2025年に向け、どこに住んでいても適切な医療・介護を安心して受けられる社会の実現（地域包括ケアシステムの構築）が改定に際しての基本認識の一つとされ、今後も質の高い在宅医療・訪問看護の確保の重要性が高まっていくものと考えております。

このような状況のもと、当社は新たに事業所を10ヶ所、営業所を2ヶ所開設するなど、引き続き訪問看護事業の拠点開設を進めるとともに、人員の確保及び人材育成に注力してまいりました。

以上により、当第2四半期累計期間における売上高は4,532,813千円となり、前年同四半期に比べて784,699千円、20.9%の増収となりました。利益面では、拠点数の増加に伴う家賃負担や人件費負担の増加などの影響はありましたが、看護師一人当たりの月間訪問件数の向上により営業利益は215,640千円となり、前年同四半期に比べて65,838千円、44.0%の増益となりました。経常利益についても204,130千円となり、前年同四半期に比べて53,676千円、35.7%の増益となりました。四半期純利益は退任役員に対する慰労金49,600千円を支払ったものの51,298千円となり、前年同四半期に比べ3,771千円、7.9%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の資産合計は3,174,011千円となり、前事業年度末から197,257千円増加しました。増収に伴い売掛金が増加したほか、新規営業所開設に係る有形固定資産や、基幹システムに係るソフトウェア仮勘定の増加により無形固定資産が増加するなどしました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,233,598千円となり、前事業年度末から211,005千円増加しました。法人税等の確定納付により未払法人税等が減少するなどしましたが、短期借入金や給料等に係る未払金が増加するなどしました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,940,413千円となり、前事業年度末から13,748千円減少しました。四半期純利益を計上したものの、平成29年12月期に係る剰余金の配当を実施したことから、利益剰余金が減少するなどしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は781,095千円となり、前事業年度末に比べて14,518千円増加しました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,145千円の資金増加（前年同四半期は51,096千円の資金減少）となりました。これは法人税等の支払額が151,132千円であったものの、税引前四半期純利益を156,450千円計上したほか、未払金の増加額が80,412千円となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、45,229千円の資金減少（前年同四半期は63,331千円の資金減少）となりました。これは新拠点の事務所などに係る差入保証金の差入れによる支出を18,588千円、基幹システムに係る無形固定資産の取得による支出を18,220千円行ったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、33,602千円の資金増加(前年同四半期は25,185千円の資金増加)となりました。配当金の支払額が64,161千円あるなどしたものの、短期借入金の純増額が100,000千円となったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月7日の「平成29年12月期決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,577	781,095
売掛金	1,530,851	1,681,086
貯蔵品	1,706	4,729
その他	152,675	166,807
貸倒引当金	△1,411	△805
流動資産合計	2,450,400	2,632,913
固定資産		
有形固定資産	108,017	113,946
無形固定資産	162,448	167,823
投資その他の資産	255,888	259,328
固定資産合計	526,353	541,098
資産合計	2,976,754	3,174,011
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	100,000
未払金	521,266	603,799
未払法人税等	173,398	154,205
賞与引当金	22,879	26,080
その他	242,526	262,086
流動負債合計	960,070	1,146,172
固定負債		
退職給付引当金	61,582	81,434
その他	939	5,991
固定負債合計	62,521	87,426
負債合計	1,022,592	1,233,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,950	731,950
資本剰余金	722,796	722,796
利益剰余金	714,296	700,606
自己株式	△215,198	△215,250
株主資本合計	1,953,844	1,940,103
新株予約権	316	310
純資産合計	1,954,161	1,940,413
負債純資産合計	2,976,754	3,174,011

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,748,113	4,532,813
売上原価	2,912,367	3,585,244
売上総利益	835,746	947,568
販売費及び一般管理費	685,944	731,928
営業利益	149,801	215,640
営業外収益		
受取利息	234	166
助成金収入	—	2,840
その他	1,911	1,742
営業外収益合計	2,146	4,749
営業外費用		
支払利息	593	36
雑損失	—	16,115
自己株式取得費用	899	—
その他	—	106
営業外費用合計	1,493	16,258
経常利益	150,454	204,130
特別利益		
保険解約返戻金	—	1,912
新株予約権戻入益	—	6
特別利益合計	—	1,919
特別損失		
役員退職慰労金	—	49,600
固定資産除却損	2,542	—
特別損失合計	2,542	49,600
税引前四半期純利益	147,912	156,450
法人税、住民税及び事業税	109,492	115,718
法人税等調整額	△9,107	△10,566
法人税等合計	100,385	105,151
四半期純利益	47,527	51,298

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	147,912	156,450
減価償却費	27,493	22,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△182	△605
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,066	3,201
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,507	19,852
受取利息及び受取配当金	△234	△166
支払利息	593	36
保険解約損益(△は益)	—	△1,912
自己株式取得費用	899	—
固定資産除却損	2,542	—
売上債権の増減額(△は増加)	△154,512	△150,234
たな卸資産の増減額(△は増加)	611	△3,022
未払金の増減額(△は減少)	△7,265	80,412
預り金の増減額(△は減少)	19,449	12,590
その他	21,146	37,862
小計	71,028	177,162
利息及び配当金の受取額	234	166
利息の支払額	△593	△52
法人税等の支払額	△121,834	△151,132
法人税等の還付額	69	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,096	26,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,523	△7,591
無形固定資産の取得による支出	△39,613	△18,220
貸付けによる支出	△3,576	△9,000
貸付金の回収による収入	4,143	1,776
差入保証金の差入による支出	△17,853	△18,588
差入保証金の回収による収入	6,033	1,795
その他	58	4,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,331	△45,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△8,352	—
リース債務の返済による支出	△4,383	△2,183
自己株式の取得による支出	△100,827	△52
配当金の支払額	△61,251	△64,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,185	33,602
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,242	14,518
現金及び現金同等物の期首残高	351,755	766,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	262,513	781,095

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。